

## 設備投資意欲が改善し、景気は上昇基調へ

～機械生産関連の伸びが顕著～

(調査対象 2万 3,336 社、有効回答 1万 845 社、回答率 46.5%、調査開始 2002年 5月)

### 調査結果のポイント

- 3月の景気DIは前月比0.7ポイント増の45.8となり、3カ月連続で改善した。金融市場が安定的に推移するなか、経済対策の効果が徐々に表れはじめた。EU向け自動車輸出の増加もあり車載用電子機器や工作機械など生産関連の景況感が改善した。国内景気は企業の設備投資意欲が緩やかに改善しており、上昇している。賃上げが家計の実質所得を上昇させる結果、個人消費が景気上昇のけん引役を果たし、今後の国内景気は緩やかに改善すると見込まれる。
- 業界別では『不動産』『製造』『卸売』『サービス』など10業界中9業界が改善した。『製造』では、生乳の生産量が回復傾向にあり、乳製品や肉製品製造などで改善がみられた。『サービス』は景気上昇による所得増加期待から広告関連が改善したほか、娯楽サービスなども全体を押し上げた。
- 地域別では、『近畿』や『中国』など10地域中9地域が改善した。特に低水準での推移が続いていた『近畿』は、建設関連の内装工事や土木工事が堅調で10地域中最大の改善幅となった。

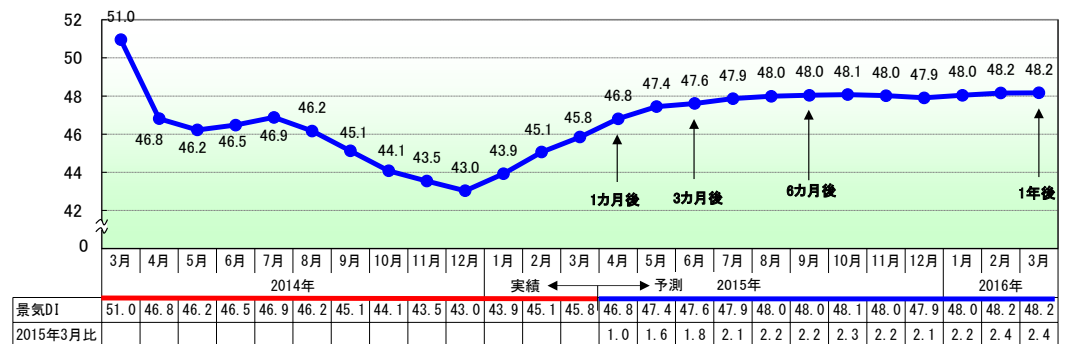
### < 2015年3月の動向 : 上昇基調 >

2015年3月の景気DIは前月比0.7ポイント増の45.8となり3カ月連続で改善した。

3月の国内景気は、為替レートが1ドル=120円前後で推移したことや日経平均株価が23日に1万9,754円(終値)をつけ15年ぶりの高値となるなど、金融市場が安定して推移した。また、2014年度補正予算に盛り込まれた省エネ住宅ポイント制度が開始されるなど、経済対策の効果が徐々に表れはじめた。自動車関連ではEU向け輸出が大幅に増加したことにより、設備投資意欲が上昇傾向を続けるなかで、車載用電子機器や工作機械など生産関連の景況感も改善した。これまでの急激な原材料価格の上昇は落ち着いてきたものの、人手不足にともなう人件費の増加が企業のコスト負担要因として重要性を増している。国内景気は、企業の設備投資意欲が緩やかに改善しており、上昇している。

### < 今後の見通し : 緩やかに改善 >

今年の春闘において大手企業が大幅な賃上げを回答しているほか、企業の正社員採用意欲が過去7年で最高となるなど、雇用の改善と同時に消費の基盤となる所得環境が改善するとみられるため、個人消費の回復が期待される。原油・天然ガスの価格下落は企業や家計のエネルギー関連支出軽減に寄与することが見込まれ、2014年度補正予算の本格的な執行とともに、地方創生、高速道路や新幹線などインフラ整備、東京五輪など建設需要は高水準で続くとみられる。消費税率引き上げによる物価上昇の影響は4月から剥落するため、賃上げが家計の実質所得を上昇させる結果、個人消費が景気上昇のけん引役を果たし、国内景気は緩やかに改善すると見込まれる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

## 業界別：自動車輸出の増加で車載用電子機器や工作・産業機械が改善

・『不動産』『製造』『卸売』『サービス』など、10 業界中 9 業界が改善した。輸出が好調な自動車関連の影響を受けて、車載用電子機器や工作機械・産業機械の改善へとつながった。また、景気上昇による所得増加の期待から広告関連が改善したほか、娯楽サービスなどを含めたサービス関連を押し上げた。

・『不動産』(48.8) …前月比 1.6 ポイント増。4 カ月連続で改善した。手ごろ感のある価格帯の新築物件などが堅調に推移しているほか、政府による住宅関連の優遇措置などが全体を押し上げる要因となった。機関投資家が円安によって日本の不動産投資を活性化させており、土地売買や不動産代理、貸家などの景況感が改善している。

・『製造』(45.1) …同 0.5 ポイント増。3 カ月連続で改善した。「飲食料品・飼料製造」(43.1、同 3.3 ポイント増) は、酪農家戸数の減少が続くなかでも生乳の生産量が回復傾向にあり、乳製品製造や肉製品製造などで改善がみられた。EU 向けの自動車輸出が拡大している「輸送用機械・器具製造」(50.4、同 0.1 ポイント増) に関連して、車載用電子機器が堅調なほか、設備投資意欲も旺盛となってきたことで工作機械や産業機械が好調な「電気機械製造」(49.7、同 1.3 ポイント増) は 3 カ月連続で改善した。また、半導体製造装置や金属加工機械が好調な「機械製造」(52.6、同 1.1 ポイント増) など、『製造』は 12 業種中 9 業種が改善した。

・『卸売』(42.5) …同 1.0 ポイント増。3 カ月連続で改善した。「機械・器具卸売」(47.3、同 1.3 ポイント増) は、光学機械や家庭用電気機械器具が堅調だったほか、設備投資が上向いたことで電気機械関連も好調だった。「繊維・繊維製品・服飾品卸売」(33.3、同 1.1 ポイント増) は、円安でメーカーの国内回帰が進むなか、靴やかばん、男子服などがプラスとなった。昨年の診療報酬改定の影響で医療用品について、病院からのアウトソーシングのニーズが拡大している「化学品卸売」(41.8、同 0.6 ポイント増) など、『卸売』は 9 業種中 7 業種が改善した。

・『サービス』(50.3) …同 1.1 ポイント増。3 カ月連続で改善し、8 カ月ぶりに 50 台に達した。「情報サービス」(56.3、同 1.7 ポイント増) はマイナンバー制度などを控えて企業が IT 投資を活性化させていることでソフト受託開発やパッケージソフトが好調だった。景気が緩やかに上昇するなかで「広告関連」(42.1、同 2.8 ポイント増) のほか、北陸新幹線の開業や所得増加の影響を受けて興行や映画制作などが堅調な「娯楽サービス」(40.6、同 3.9 ポイント増) など、15 業種中 7 業種が改善した。

	14年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	前月比		
農・林・水産	41.9	42.0	40.7	43.0	45.1	40.9	42.1	41.8	38.6	39.5	41.3	40.0	44.0	4.0		
金融	48.5	46.5	46.6	47.5	49.2	47.9	47.1	44.9	45.3	45.2	45.1	44.7	48.0	3.3		
建設	56.0	52.9	51.7	52.7	53.5	53.2	52.8	51.6	51.0	50.3	50.4	50.4	50.8	0.4		
不動産	50.0	48.8	48.3	48.8	47.4	46.8	47.0	45.2	43.6	44.1	45.1	47.2	48.8	1.6		
製造	飲食料品・飼料製造	42.1	39.7	40.4	40.4	39.9	39.8	39.5	39.0	36.8	37.5	37.2	39.8	43.1	3.3	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	45.8	41.5	43.1	41.1	41.8	42.0	39.8	39.4	36.8	38.1	36.8	39.7	37.6	▲ 2.1	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	55.5	48.6	47.5	47.0	45.0	44.6	43.3	44.0	44.1	43.3	43.2	41.9	42.1	0.2	
	パルプ・紙・紙加工品製造	47.4	42.8	40.5	38.7	39.4	36.2	36.1	36.7	36.1	36.3	34.8	37.3	39.3	2.0	
	出版・印刷	40.0	36.8	35.3	34.8	34.9	33.7	33.1	31.5	31.5	31.0	31.8	33.5	34.1	0.6	
	化学品製造	50.2	47.5	46.7	45.6	46.6	45.8	43.4	42.4	42.9	43.3	43.2	44.5	44.6	0.1	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	52.5	47.5	47.4	48.1	48.7	49.1	46.8	45.3	44.4	42.8	44.8	46.8	45.2	▲ 1.6	
	機械製造	54.7	51.6	52.3	52.7	53.8	52.2	51.7	50.5	50.0	48.6	49.6	51.5	52.6	1.1	
	電気機械製造	49.6	47.0	48.1	48.8	49.9	47.3	46.2	46.1	45.9	45.8	47.3	48.4	49.7	1.3	
	輸送用機械・器具製造	54.6	50.8	50.2	51.7	52.8	53.4	50.7	48.2	48.0	47.7	47.4	50.3	50.4	0.1	
精密機械・医療機械・器具製造	48.4	42.9	45.2	47.7	48.2	49.3	48.1	46.6	45.4	45.0	47.9	48.9	49.2	0.3		
その他製造	47.0	40.5	38.0	37.8	39.2	39.3	38.3	37.9	38.4	35.2	35.4	37.7	38.7	0.0		
全体	49.7	45.9	45.9	45.9	46.3	45.6	44.2	43.4	42.9	42.3	43.0	44.6	45.1	0.5		
卸売	飲食料品卸売	42.2	39.1	41.3	41.4	41.0	39.6	39.9	39.0	37.1	37.6	38.3	39.7	40.6	0.9	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	41.5	38.8	37.7	36.8	36.7	35.9	35.3	34.3	30.7	30.2	31.1	32.2	33.3	1.1	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	56.2	50.0	46.8	44.3	44.3	42.9	41.5	41.0	39.5	39.3	39.0	40.5	40.2	▲ 0.3	
	紙類・文具・書籍卸売	48.0	40.3	37.0	36.0	35.9	34.6	33.8	32.9	33.5	31.8	33.2	35.1	37.7	2.6	
	化学品卸売	48.7	43.5	41.9	43.5	43.4	42.8	40.8	40.6	40.0	37.8	38.9	41.2	41.8	0.6	
	厚生資源卸売	44.3	49.5	48.7	50.0	47.3	47.3	46.1	37.8	40.4	40.8	39.0	38.5	39.3	0.8	
	鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	52.0	45.2	44.2	44.4	46.0	44.9	43.5	43.2	43.8	42.1	43.9	43.5	43.2	▲ 0.3	
	機械・器具卸売	53.0	47.7	45.8	46.6	47.6	46.7	44.9	43.9	43.6	43.2	44.8	46.0	47.3	1.3	
	その他の卸売	46.0	40.9	40.5	40.3	40.4	40.2	38.5	36.7	37.1	35.1	37.5	38.5	40.7	2.2	
	全体	49.6	44.6	43.3	43.4	43.8	42.9	41.5	40.6	40.0	39.1	40.4	41.5	42.5	1.0	
小売	飲食料品小売	44.0	37.1	40.8	40.8	39.1	40.7	39.3	36.8	34.7	34.5	36.8	38.2	39.4	1.2	
	繊維・繊維製品・服飾品小売	40.8	36.1	37.7	37.3	36.3	36.2	38.2	36.7	32.0	30.8	30.7	32.3	34.8	2.5	
	医薬品・日用雑貨小売	55.6	39.9	40.7	44.3	40.8	40.7	41.7	41.1	42.6	38.9	44.6	45.3	46.0	0.7	
	家具類小売	63.6	35.0	31.7	33.3	28.8	30.6	37.0	22.7	27.3	26.4	28.8	33.3	27.8	▲ 5.5	
	家電・情報機器小売	56.7	45.1	38.4	37.4	39.7	37.4	36.1	36.2	36.0	34.3	39.3	39.0	43.2	4.2	
	自動車・同部品小売	56.5	32.7	30.9	30.7	32.1	34.4	33.0	31.0	31.8	28.7	37.3	39.8	40.7	38.8	▲ 1.9
	専門商品小売	39.9	34.7	35.2	35.7	36.2	36.8	36.2	36.3	36.0	39.2	41.4	43.7	42.3	▲ 1.4	
	各種商品小売	55.2	37.3	43.3	45.0	42.1	41.7	41.8	41.2	39.1	40.5	42.6	41.0	40.6	▲ 0.4	
	その他の小売	45.8	33.3	33.3	27.8	36.7	43.3	37.5	40.0	40.0	41.7	33.3	36.7	38.9	2.2	
	全体	47.1	36.4	37.3	37.8	37.3	37.8	37.5	36.3	35.5	35.9	39.1	40.5	40.5	0.0	
運輸・倉庫	51.8	46.5	46.3	45.1	44.9	45.8	43.7	43.7	44.8	43.8	43.7	44.8	44.9	0.1		
サービス	飲食店	47.4	46.9	46.9	49.5	49.1	48.7	46.7	42.6	45.1	39.9	44.6	45.2	49.2	4.0	
	電気通信	50.0	51.9	45.8	50.0	53.3	50.0	50.0	46.3	48.1	50.0	56.3	53.7	48.3	▲ 5.4	
	電気・ガス・水道・熱供給	48.5	53.7	53.7	50.0	51.7	48.3	50.0	46.3	43.8	44.4	50.0	50.0	48.3	▲ 1.7	
	リース・賃貸	56.2	55.7	54.3	52.7	53.8	51.7	51.8	49.7	49.9	49.1	50.9	50.0	49.3	▲ 0.7	
	旅館・ホテル	48.4	44.9	45.2	47.5	47.7	44.4	46.2	46.3	47.0	47.6	47.7	49.5	48.6	▲ 0.9	
	娯楽サービス	43.3	39.5	38.0	37.6	38.3	39.5	39.4	39.5	36.4	36.5	34.4	36.7	40.6	3.9	
	放送	47.9	41.2	40.7	44.0	44.4	45.2	44.0	45.2	43.1	41.7	44.4	40.0	45.6	5.6	
	メンテナンス・整備・検査	52.6	46.8	46.2	46.0	49.4	46.8	45.7	45.8	43.1	42.6	44.6	46.9	47.2	0.3	
	広告関連	47.7	42.5	40.8	42.6	42.5	41.4	41.1	38.6	38.7	38.8	38.8	39.3	42.1	2.8	
	情報サービス	56.3	54.2	55.5	55.0	54.5	53.5	52.8	51.4	51.6	52.2	53.5	54.6	56.3	1.7	
	人材派遣・紹介	57.8	57.5	54.6	57.2	57.2	56.2	56.9	55.6	53.9	54.0	55.7	57.5	56.7	▲ 0.8	
	専門サービス	55.8	54.2	53.8	55.1	55.2	53.7	53.9	50.7	50.7	50.3	50.8	51.4	53.0	1.6	
	医療・福祉・保健衛生	50.7	48.3	46.6	47.9	47.6	47.1	46.2	46.2	45.0	44.1	44.7	45.7	45.3	▲ 0.4	
	教育サービス	45.7	42.1	40.3	44.7	45.1	40.7	41.7	42.4	41.7	39.9	40.5	40.2	39.5	▲ 0.7	
	その他サービス	48.6	46.9	47.2	48.1	48.7	48.4	47.2	44.9	45.2	45.0	47.4	48.1	47.2	▲ 0.9	
全体	52.9	50.5	50.1	50.6	50.9	49.7	49.2	47.7	47.3	47.2	48.3	49.2	50.3	1.1		
その他	52.1	46.0	47.5	44.3	44.9	43.1	42.8	40.6	37.7	41.5	37.3	41.7	42.0	0.3		
格差(10業界別『その他』除く)	14.1	16.5	14.4	14.9	16.2	15.4	15.3	15.3	15.5	14.4	11.3	10.4	10.3	▲		
中国進出	51.7	48.7	49.0	49.5	49.2	48.8	46.2	45.5	45.3	44.7	45.6	47.4	47.8	0.4		
太陽光発電	55.8	51.5	52.2	51.5	50.6	51.7	50.2	47.7	46.5	46.0	45.7	47.0	48.0	1.0		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す  
※「太陽光発電」はセル・モジュール、部品・材料、製造装置の各製造会社、エネルギー、販売・施工などを含む

## 規模別：広告関連や情報サービスの好調で小規模企業が最大の改善幅

・「大企業」が48.6（前月比0.6ポイント増）、「中小企業」が45.0（同0.8ポイント増）、「小規模企業」が44.3（同0.9ポイント増）となり、全規模が3カ月連続で改善した。「中小企業」では、収益物件の売買が活発になってきた土地売買などの『不動産』のほか、情報家電機器や医薬品が堅調だった『小売』など8業界が改善した。特に、小規模事業者向けの政策支援が拡充されたこともあり、小規模企業の改善幅が最も大きく、広告関連や情報サービスが好調に推移した『サービス』など、9業界が改善した。

	14年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	前月比
大企業	53.6	49.5	49.3	50.0	49.7	49.2	48.1	47.5	46.9	46.6	47.1	48.0	48.6	0.6
中小企業	50.2	46.0	45.3	45.4	46.1	45.3	44.3	43.1	42.6	42.0	43.0	44.2	45.0	0.8
（うち小規模企業）	49.7	45.6	45.0	45.0	45.3	44.7	44.0	42.5	42.1	41.6	42.3	43.4	44.3	0.9
格差（大企業－中小企業）	3.4	3.5	4.0	4.6	3.6	3.9	3.8	4.4	4.3	4.6	4.1	3.8	3.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別：10地域中9地域で改善、低水準が続いてきた『近畿』が最大の改善

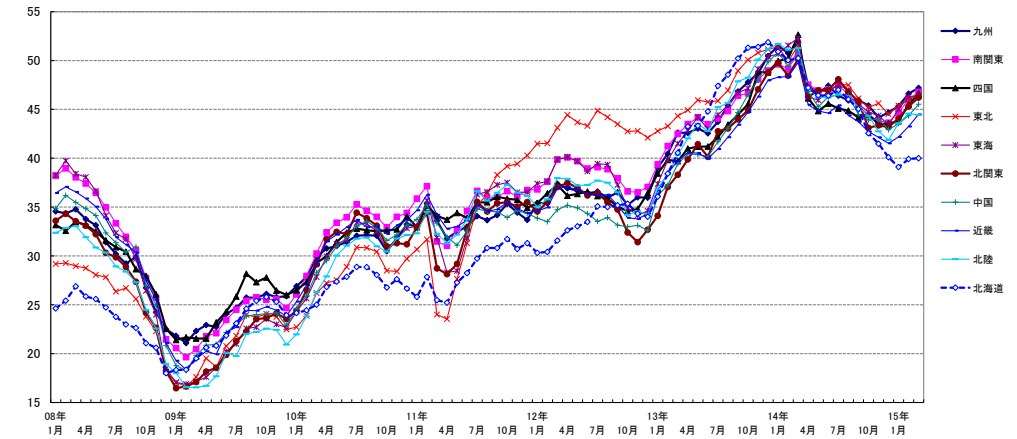
・『近畿』や『中国』など10地域中9地域が改善した。年度末の季節需要のほか、メーカーの国内回帰によって設備投資関連に活発さが表れた。さらに、低水準での推移が続いていた『近畿』は建設需要が好調で最大の改善幅となった。

・『近畿』（44.5）…前月比1.3ポイント増。3カ月連続で改善し、10地域中最大の改善幅となるなど、10業界中6業界が改善した。マンションや商業ビル建設にともなう内装工事や、京都縦貫自動車道の整備や京都北部災害復旧などが事業化されたことで土木工事が好調に推移し、『建設』（同2.3ポイント増）は7カ月ぶりに50台に回復した。

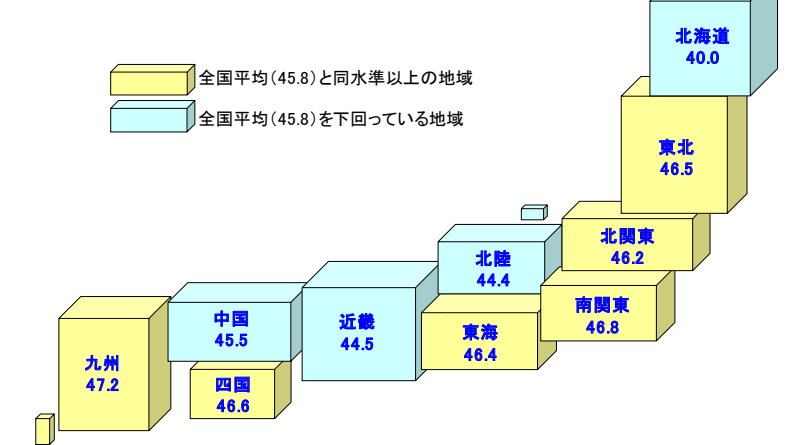
・『中国』（45.5）…同1.1ポイント増。3カ月連続で改善した。円安や海外の賃金上昇にともなうメーカーの国内回帰が進み、設備投資が活発となっている。また、船舶関連の受注環境が好転するなど、『製造』（同0.7ポイント増）は3カ月連続で改善している。新入学・異動シーズンを迎えて広告関連の堅調な『サービス』（同1.5ポイント増）が2カ月ぶりに改善するなど、10業界中8業界が改善した。

・『北陸』（44.4）…同0.2ポイント減。3カ月ぶりに悪化した。3月14日に開業した北陸新幹線に関連する業界では改善がみられたものの、その効果は一部地域に集中している。また、大型公共投資や防災事業関連が低迷している『建設』（同2.2ポイント減）やドライバー不足が深刻化している『運輸・倉庫』（同5.4ポイント減）など、3業界が大幅に悪化した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	14年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	前月比
北海道	50.0	50.2	47.2	46.4	46.4	47.0	46.0	45.0	42.5	41.5	40.1	39.1	39.9	40.0	0.1
東北	49.9	51.5	47.2	46.9	46.8	47.6	47.5	46.1	45.2	45.6	44.5	45.4	46.0	46.5	0.5
北関東	48.5	50.2	46.3	46.9	47.0	48.1	46.8	45.8	43.1	43.4	43.2	44.1	45.3	46.2	0.9
南関東	49.2	50.8	47.5	46.9	47.1	47.4	46.5	45.4	44.4	43.8	43.6	44.7	46.0	46.8	0.8
北陸	51.1	51.3	47.1	46.2	46.2	46.5	46.3	45.2	44.3	42.8	41.9	43.6	44.6	44.4	▲0.2
東海	51.6	52.3	46.3	45.9	46.9	47.5	47.0	45.6	44.7	44.4	43.4	45.0	46.3	46.4	0.1
近畿	48.4	49.8	45.5	44.8	44.6	45.4	44.4	43.7	42.7	42.1	41.5	42.2	43.2	44.5	1.3
中国	49.4	51.1	46.8	45.3	46.3	46.5	46.4	44.5	43.9	44.0	42.9	43.6	44.4	45.5	1.1
四国	50.2	52.6	46.1	44.8	45.6	45.1	44.9	44.2	44.5	43.5	43.6	43.8	45.5	46.6	1.1
九州	50.8	51.8	47.4	46.7	47.4	46.4	45.9	46.0	45.4	44.2	44.7	45.3	46.6	47.2	0.6
格差	3.2	2.8	2.0	2.1	2.8	3.0	3.1	2.4	2.9	4.1	4.6	6.3	6.7	7.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感「現在」(2015年3月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	1月	2月	3月	
農・林・水産	41.3	40.0	44.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ すべての漁業者ではないが、漁獲量の上向きならびに価格の上昇が見られる(漁業協同組合)</li> <li>× 原材料費の高騰が一般化したとはいえ、高値が継続している。農産物の市況価格は低迷したまま(野菜作農)</li> <li>× 米生産農家では天候不順による減収および等級悪化で収益確保にいたらない(農業協同組合)</li> </ul>
金融	45.1	44.7	48.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 損保・生保コンサルティングおよび販売業であるが、3月の年度末に向けて顧客からの保険の引き合いが増えてきている(損害保険代理)</li> <li>○ 不良債権が減少しているため景況感が良い(事業者向け貸金)</li> <li>○ 建設業界は受注が活発。製造業も円安の影響で仕事に戻ってきているところもある(事業者向け貸金)</li> </ul>
建設	50.4	50.4	50.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 年度末にかけ工事が集中している。2013年度は増税前の駆け込み受注が多かったため、2013年度と比べるとやや大型物件が少なく売上金額も小さいが、現在も非常に忙しい状況(防水工事)</li> <li>○ 建材価格の上昇に加えリース機械や人手の不足が見られ、業界は強気相場にある(特殊コンクリート工事)</li> <li>○ 公共工事および補助金を利用した省エネ投資、LED照明などの設備更新工事などが増えている(電気工事)</li> <li>× 建築業界は停滞気味である。需要に対して供給が追いつかず、ゼネコンが受注を控え気味にしていると思われ、躯体業者が現在仕事不足になっている(電気配線工事)</li> </ul>
不動産	45.1	47.2	48.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 手頃感のある価格帯の新築物件などに関して堅調に問い合わせがあり、政府のカンフル剤(住宅関連の優遇措置)と低金利が少しづつ効いてきている感じがある(土地売買)</li> <li>○ 円安に伴って機関投資家による日本の不動産への投資が活発化している(土地売買)</li> <li>× 引っ越しシーズンだが、賃貸物件の動きが悪い。法人関係は以前の状態に戻ってきた感じがする(不動産管理)</li> </ul>
製造	43.0	44.6	45.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大手自動車メーカーの年度末の販促効果と、新車種投入効果で生産量は好調。また、補助金を活用した設備投資や更新予定もよく耳にするようになった(金属プレス製品製造)</li> <li>○ 酪農家の戸数減少が続くものの、生乳生産量は回復傾向にある。4月以降の乳価引上げ、牛肉相場の安定推移もプラス材料(配合飼料製造)</li> <li>○ 主要顧客である自動車業界の生産が好調であり、設備投資意欲も旺盛であったことから、受注数が大幅に増加した(電気計測器製造)</li> <li>× 円安に伴う原価上昇により小売価格が上昇し、売上は前年比マイナスでの推移が続いている(寝具製造)</li> <li>× 電子部品は日本家電向けが減少し、スマホメーカー頼みになっている。海外向けが増える中で安定した受注が減っている(電気メッキ)</li> </ul>

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	1月	2月	3月	
卸売	40.4	41.5	42.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2月は中国春節によるインバウンド消費が大幅に拡大したが、今月も先月ほどではないが好況が続いている(雑貨卸売)</li> <li>○ 2014年4月の消費税アップ前にあった駆け込み需要の影響が、1年を経てやっと一段落し、通常の販売状況に戻ったように感じる。そのため、全般的に顧客の購買意欲は強い(医療用機械器具卸売)</li> <li>○ 円安効果や設備投資補助金により、今まで止まっていた設備投資が中小企業においても動き始め、引合いも活発になってきた(金属加工機械卸売)</li> <li>× 東北地区では電機・電子分野での年度末の在庫調整に伴い受注は減少傾向にある(プラスチック成形材料卸売)</li> </ul>
小売	39.1	40.5	40.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ スマートフォンの販売が好調であり、思ったよりも販売の落ち込みが少ない(情報家電機器小売)</li> <li>× 消費税増税の反動減が継続しており、耐久消費財の消費は極めて慎重。当社のみならず同業他社においても同様の傾向(家具小売)</li> <li>× 燃料油の仕入価格下落は好材料であるものの、荷量や販売数量が2014年と比較して落ちている(ガソリンスタンド)</li> <li>× 仕入単価が上昇するなか販売競争は依然として激しく、価格転嫁は可能だがそれをすると競争力がなくなってしまう。ネット販売の価格訴求力は強力で、引き続き数量および収益の減少に直面している(楽器小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	43.7	44.8	44.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 建設資材の運搬をしているが、年度末で工事完工予定の現場が多く、例年通り工事が完了した建設現場からの資材搬出のための運搬依頼が多い(貨物自動車運送)</li> <li>○ 北陸新幹線開通の影響は多少なりともあり景気は良い。今後も商業施設などがつくられるので仕事は増えていくと考えている(貨物自動車運送)</li> <li>× 期末が近づき、メーカーの生産および在庫調整が多いようで荷動きは良くない(利用運送)</li> <li>× 例年3月は繁忙期となり輸送量も非常に増えるが、今年の3月前半はトラックが余る状態で、ここ10年でこんなことは初めて(貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	48.3	49.2	50.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 確定申告における顧問先の業績が全般的に良い(税理士事務所)</li> <li>○ 商品購入や店舗の利用者数が増加している(西洋料理店)</li> <li>○ 公共工事をメイン業務としており、年度末のため非常に忙しくしている(土木建築サービス)</li> <li>○ 国連防災世界会議等があり、宿泊業界は堅調な動きとなった(旅館)</li> <li>× 燃料を輸入に頼っているため、円安によりコストが上昇し厳しい状況(電気事業)</li> <li>× グループ全体の軸である海外旅行、特に欧米の集客が芳しくないため業績は低迷(旅行業務受託)</li> <li>× いまだに顧客(特に大企業)の不動産、デベロッパー、銀行、証券、保険会社等は値下げを要請。人手不足により賃金も上昇している(ビルメンテナンス)</li> </ul>

## 業界別の景況感「先行き」(2015年3月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 輸出企業を主体にベアの上昇が見込まれ、また健康志向の浸透に伴い水産物の消費拡大、ならびに魚価の上昇が期待できる(漁業協同組合)</li> <li>△ 農家に対する政府の政策が不透明なこと、税金等で個人負担が重くなっていくことが景気を左右するので先行きが不透明(農業協同組合)</li> </ul>
金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ アベノミクス、東京五輪の開催決定、国土強靱化基本法の成立など、以前に比べると業界の景況感は変わった。人手不足、賃金アップによる収益低下に対して、公共事業の設計労務単価の見直し・アップが決定され、収益面においても良い方向へ進むと期待している(投資業)</li> <li>○ 堅調な株式市場が想定される(証券投資信託)</li> </ul>
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今後、災害対策工事や橋梁等の維持補修、びわこ国体等があり、少しずつ明るさが見えてきた(土木工事)</li> <li>○ 政権が安定して、最低限の公共投資が継続的に行われることが想定される。また、民間需要も堅調になると期待している(土木工事)</li> <li>× 公共工事が町の主要産業のような状態であるのに、肝心の公共工事はこれから夏にかけて発注がないに等しい状態で、民間工事もゼネコンの下請工事が少ない状況が続く。また、人材確保が課題となっている(土木建築工事)</li> <li>× 統一地方選挙のある年は発注が遅れる傾向にあり、見通しは暗い(土木工事)</li> </ul>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 当面の間、半年程度は現在の好調な局面が続くそうだが、1年後は需給バランスの悪化などのリスク次第となる(土地売買)</li> <li>△ 4月から夏場にかけて端境期となるため、需要は落ち込む。ただし住宅ローン減税や住宅エコポイント、フラット35Sの優遇幅拡大など政策面の後押しが継続することから、秋以降の市況は緩やかに回復するものと推察(不動産代理業・仲介)</li> <li>× 公示地価は上昇し金利が低い今がチャンスだが、動きが悪い。買い手は多いが、売り手が少ない状態が続くそう(不動産管理)</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 4月に入れば雪の影響も少なくなってくるので徐々に仕事量は増えてくる見通し(合板製造)</li> <li>○ 近隣地域の造船業の受注が好調なため、その関連産業も含めこの先2~3年は高操業が続く予定(製缶板金)</li> <li>○ 季節要因で春と秋は住宅着工が増加する。2016年からは消費税10%アップ前の駆け込みが始まる可能性がある(製材)</li> <li>△ 現在は悪い状態だが、春過ぎより大手自動車メーカーのモデルチェンジに伴う生産台数アップにより資材の動きが良くなる(プラスチックフィルム製造)</li> <li>× 地方選挙で予算執行が遅れ公共投資が後ろ倒しと予想(建設用金属製品製造)</li> </ul>

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 善光寺御開帳や北陸新幹線開通により、県内外からの観光客が今まで以上に増えると予想。市内飲食店の動きに期待(乾物卸売)</li> <li>○ 賃上げの結果次第だが、半年後には財布のひもが緩んでくる(化粧品卸売)</li> <li>○ マイナンバー制度導入による特需を予想(事務用機械器具卸売)</li> <li>△ 年度替わりの4月から価格改定を実施する企業が多くあり、価格改定効果が6カ月後から出てくる(精密機械器具卸売)</li> <li>× プラスチック原料の原油およびナフサ価格が安定せず、価格の見通しが立てにくい。合成樹脂関連の製造業は回復が進まないまま(プラスチック成形材料卸売)</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一部業界および大企業でのベア等が徐々に波及し、世帯収入が増えることで緩やかながら景気は回復する(家具小売)</li> <li>△ 大企業のベアばかりが取り沙汰されているが、国民の大多数を占める中小企業ならびに自営業者の所得が増加するかは不明(食品小売)</li> <li>× 昨年は各社、新車の販売台数が大幅に増加したがほとんどが代替需要だったため保有台数は変わらず、車検時期はズレて1~2年は車検整備が減少すると予想(自動車(新車)小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 4~6月は例年閑散期だが、工事開始時期がずれ込んだ建設現場等への資材搬入・搬出の運搬依頼が見込まれ、例年と違い業況は良いと予想。半年後の9月も来年度予算の工事が始まるため見通しは明るい(貨物自動車運送)</li> <li>× 建設業界や運送業界(陸海)の人手不足は構造的な問題で、経済の良し悪しにリンクしない。また、東京五輪や東北の復興需要とその他地区の民間需要にはギャップがあり、当地区近辺の需要拡大は期待できない。さらに人口流出の問題もある(特定貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ WindowsServer2003やマイナンバーへの対応のほか、企業の設備投資がしばらくは続くと考えられるが、下期以降は不透明(ソフト受託開発)</li> <li>△ 現在は春休みと、香港や台湾を中心とした東南アジアの外国人観光客(宿泊の単価は低い)で賑わっており、3月決算は黒字となる見込みだが、これが4月以降も定着するかどうか、まだ見極めがついていない(旅館)</li> <li>△ 現状、技術者や新卒の引き合いは多い。一方でプロジェクトの中止などもあり、先行きについては不透明(労働者派遣)</li> <li>× 個人消費の鈍化や円安の影響で売上が良くなる見込みが立たない。上場企業の業績とは全く違う流れが、中小企業にはあると感じる(広告代理)</li> </ul>

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,336社、有効回答企業1万845社、回答率46.5%)

#### (1) 地域

北海道	582	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,213
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	676	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,824
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	730	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	626
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,477	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	341
北陸(新潟 富山 石川 福井)	577	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	799
		合計	10,845

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	50	小売	飲食料点小売業	72	
金融	123		繊維・繊維製品・服飾品小売業	35	
建設	1,494		医薬品・日用雑貨品小売業	29	
不動産	281		家具類小売業	12	
製造 (3,204)	飲食料品・飼料製造業	376	(451)	家電・情報機器小売業	39
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	122		自動車・同部品小売業	52
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	251		専門商品小売業	151
	パルプ・紙・紙加工品製造業	115		各種商品小売業	55
	出版・印刷	214		その他の小売業	6
	化学品製造業	446		運輸・倉庫	471
	鉄鋼・非鉄・鉱業	540		飲食店	41
	機械製造業	477		電気通信業	10
	電気機械製造業	372		電気・ガス・水道・熱供給業	10
	輸送用機械・器具製造業	112		リース・貸貸業	125
精密機械・医療機械・器具製造業	79	旅館・ホテル	35		
その他製造業	100	娯楽サービス	62		
卸売 (3,188)	飲食料品卸売業	383	(1,539)	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	197		メンテナンス・警備・検査業	148
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	391		広告関連業	129
	紙類・文具・書籍卸売業	123		情報サービス業	445
	化学品卸売業	312		人材派遣・紹介業	57
	再生資源卸売業	42		専門サービス業	214
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	359		医療・福祉・保健衛生業	103
	機械・器具卸売業	997		教育サービス業	19
	その他の卸売業	384		その他サービス業	126
				その他	44
		合計	10,845		

#### (3) 規模

大企業	2,347	21.6%
中小企業	8,498	78.4%
(うち小規模企業)	(2,633)	(24.3%)
合計	10,845	100.0%
(うち上場企業)	(298)	(2.7%)

#### (4) 中国進出

中国進出	770
------	-----

#### (5) 太陽光発電

太陽光発電	73
-------	----

## 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

## 3. 調査時期・方法

2015年3月18日～31日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位30%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 顧客サービス統括部 産業調査グループ 情報企画課  
担当: 窪田 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2015

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。